

令和2年度事業報告

1 融資保証事業（住宅金融支援機構融資・沖縄振興開発金融公庫融資）

令和2年度中の保証承諾の実績は、751件、82,927百万円（対前年度金額比45.5%）であった。

なお、令和2年度末の保証債務の残高は、12,366件、1,062,075百万円（対前年度金額比110.4%）となっている。

2 民賃保証事業（民間提携金融機関融資）

令和2年度中の保証承諾の実績は、135件、14,954百万円（対前年度金額比100.3%）であった。

なお、令和2年度末の保証債務の残高は、2,226件、142,239百万円（対前年度金額比107.4%）となっている。

3 不動産経営事業

令和2年度においては、新たに開発用地1件を取得するとともに、所有する賃貸住宅11件の経営を行った。

4 公益目的事業

(1) 住宅相談業務

賃貸住宅事業者等を対象とした事業説明会を実施するとともに、賃貸住宅の建設計画に関する相談に応じることにより、優良な賃貸住宅の供給を支援した。

また、賃貸住宅の健全な経営に資するよう、賃貸住宅のオーナー向けに経営管理に関する情報誌「HARMONY」を発行するとともに、ホームページ上に設置した「賃貸住宅経営相談センター」にて、経営管理に関する相談を実施した。

(2) 調査研究業務

「あしたの賃貸プロジェクト第1回シンポジウム」をインターネットによるライブ配信で開催し、賃貸住宅の歴史考察や住むだけでなくその人らしく暮らせる集合住宅づくりなどの講演を行った。

また、委託調査として、「賃貸住宅における不動産流通（取引）の現状等に関する追加調査」及び「賃貸住宅市場の動向と将来予測（展望）調査」を実施した。

(3) 建築物診断業務

公社が関わる賃貸住宅のうち、竣工後一定期間を経過したものを対象に、建物の劣化状況等について簡易な劣化診断を実施した。

(4) 経営診断業務

公社が関わる賃貸住宅のうち、竣工後一定期間を経過した賃貸住宅のオーナーに対して、経営に関するコンサルテーションを実施した。

5 被災した賃貸住宅の再生等に対する取組

被災した賃貸住宅の再生に資するよう、住宅金融支援機構と連携して相談、災害融資保証等の支援を引き続き実施した。

6 その他

(1) 業務の適正を確保するための体制の整備状況

在宅勤務規程の制定及び関連規程の一部改正、文書保存規程及び就業に関する規程の一部改正等を行った。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況

ア 業務執行

理事会において、業務執行状況の確認、業務執行に関する重要事項の審議等を行った。また、評議員会において、業務執行状況を報告するとともに定款に定める事項の審議等を行った。

本社幹部会及び支社長会議においては、業務執行状況の確認や業務執行に関する重要事項の説明等を行った。

イ リスク管理

資金運用リスクの管理については、資金運用規程に基づき、運用方法に応じて、市場動向の把握等を行った。

事務リスクの管理については、監事による業務監査における指摘事項を踏まえて、当社が必要と認める改善指導等を行った。